

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 亮亮
 (氏名) 武末 誠一
 配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,414	9.0	596	20.0	575	14.5	345	23.1
27年3月期	11,388	△1.4	496	△10.3	502	△1.5	280	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.05	—	12.4	7.4	4.8
27年3月期	36.57	—	11.5	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,284	2,993	36.1	390.18
27年3月期	7,188	2,577	35.9	335.99

(参考) 自己資本 28年3月期 2,993百万円 27年3月期 2,577百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	224	△583	216	419
27年3月期	186	△204	△46	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	61	21.8	2.5
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	6.6	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.2	

(注) 平成27年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 5円00銭
 平成27年3月期末配当金に含まれる記念配当は、創業50周年記念配当5円00銭であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.3	30	4.0	15	△40.1	5	△58.3	0.65
通期	13,000	4.7	540	△9.4	500	△13.1	250	△27.6	32.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,716,063 株	27年3月期	7,716,063 株
28年3月期	43,906 株	27年3月期	43,407 株
28年3月期	7,672,310 株	27年3月期	7,673,245 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向にあり、緩やかな回復状況にあったものの、中国経済の減速懸念や円高、株安による金融市場の混乱などから今後の景気の先行きは下振れリスクを含んだ状況にあります。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,414百万円（前年同期比9.0%増）となり、その内訳は製品売上高が7,300百万円（前年同期比11.5%増）、請負工事高が5,113百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は596百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は575百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、法人税等を237百万円計上したことから、当期純利益は345百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加するなど、緩やかな回復が見込まれるものの、円高、株安による金融市場の不確実性や海外経済の減速等により先行きは不透明であります。また建設業界においても企業設備投資や震災復興需要、東京オリンピック需要などが期待されるものの、職人不足による労務費の高騰は相変わらず懸念材料であります。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、太陽光発電屋根や取付金具、防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高13,000百万円、営業利益540百万円、経常利益500百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,095百万円増加し、8,284百万円となりました。その主な要因は、売上債権が173百万円増加、新工場取得等により有形固定資産が109百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ679百万円増加し、5,290百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が190百万円増加、新工場取得により短期借入金が増加したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ415百万円増加し、2,993百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ142百万円減少して419百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益575百万円に加えて減価償却費158百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権の増加額500百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは224百万円(前事業年度は186百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場取得等により有形固定資産の取得による支出が563百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは△583百万円(前事業年度は△204百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新工場取得に関する短期借入金100百万円を実行した一方、長期借入金の返済86百万円、社債の償還35百万円、配当金の支払い61百万円などを支出しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円(前事業年度は△46百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.3	29.1	32.5	35.9	36.1
時価ベースの自己資本比率	41.6	35.9	31.7	31.9	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.5	6.1	5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	14.7	4.4	5.2	6.7

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、普通配当1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、1株当たり期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業、健全性と公正性の高い企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の戦略を実行し、売上高130億円と経常利益5億円を達成し、継続的な配当実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は成長を支える経営基盤の強化として、たゆまぬ技術開発と優れた生産力で生み出されたオンリーワンの製品を、技術力を前面に出した営業展開によって必要とする顧客にタイムリーに提案、織込み、受注につなげ、高い施工技術で完工に結実させ、施主や顧客の期待を超える満足を提供しつづけてまいります。

そのためにも生産・デリバリー体制の効率化、技術開発のための基盤強化、販売代理店と施工元旦会との連携強化、長期的な社員の育成と組織力の強化、業務見直しとITインフラ強化による効率化とスピードアップに向けて取り組みを実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界全体と同様、職人不足とそれに伴う労務費の高騰を克服することが課題です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,951	442,229
受取手形	476,178	522,937
売掛金	801,369	1,139,647
完成工事未収入金	873,789	962,103
製品	540,947	523,590
仕掛品	4,143	7,043
未成工事支出金	232,649	370,051
原材料	586,713	629,616
前払費用	43,178	46,769
繰延税金資産	45,009	53,128
未収入金	68,592	73,032
その他	81,734	67,745
貸倒引当金	△1,155	△8,289
流動資産合計	4,338,103	4,829,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,924,369	3,087,822
減価償却累計額	△2,400,957	△2,442,728
建物(純額)	523,411	645,093
構築物	516,520	516,520
減価償却累計額	△474,453	△478,495
構築物(純額)	42,067	38,024
機械及び装置	2,862,704	2,940,503
減価償却累計額	△2,690,429	△2,741,262
機械及び装置(純額)	172,274	199,240
車両運搬具	39,337	40,737
減価償却累計額	△37,067	△38,679
車両運搬具(純額)	2,269	2,057
工具、器具及び備品	713,307	753,652
減価償却累計額	△677,926	△725,716
工具、器具及び備品(純額)	35,380	27,936
土地	1,569,869	1,892,712
リース資産	7,200	—
減価償却累計額	△6,720	—
リース資産(純額)	480	—
建設仮勘定	52,342	2,400
有形固定資産合計	2,398,095	2,807,465
無形固定資産		
ソフトウェア	32,812	32,581
電話加入権	18,558	18,558
その他	206	164
無形固定資産合計	51,577	51,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,470	408,326
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	4,910	3,650
破産更生債権等	56,481	83,654
長期前払費用	3,291	1,603
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	78,725	78,725
保険積立金	91,529	101,892
その他	—	549
貸倒引当金	△144,419	△171,885
投資その他の資産合計	401,200	595,726
固定資産合計	2,850,873	3,454,496
資産合計	7,188,976	8,284,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,903,068	1,917,012
買掛金	453,929	585,524
工事未払金	260,093	305,484
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	383,630	331,680
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
リース債務	504	—
未払金	91,911	143,139
未払消費税等	96,811	48,902
未払費用	89,402	86,371
未払法人税等	96,764	155,827
未成工事受入金	62,910	149,390
預り金	29,822	33,331
製品保証引当金	25,056	27,311
設備関係支払手形	26,849	4,298
その他	899	5,300
流動負債合計	3,556,653	4,233,573
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	573,310	538,830
繰延税金負債	22,584	78,786
退職給付引当金	407,317	428,234
その他	11,130	11,130
固定負債合計	1,054,342	1,056,980
負債合計	4,610,996	5,290,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	6,908	13,046
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,252,862	1,531,049
利益剰余金合計	1,259,770	1,544,095
自己株式	△16,614	△16,779
株主資本合計	2,510,077	2,794,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,902	199,310
評価・換算差額等合計	67,902	199,310
純資産合計	2,577,980	2,993,547
負債純資産合計	7,188,976	8,284,102

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,545,406	7,300,548
完成工事高	4,843,290	5,113,503
売上高合計	11,388,696	12,414,051
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	514,626	540,947
当期製品製造原価	3,404,241	3,736,266
当期製品仕入高	2,160,652	2,537,312
合計	6,079,520	6,814,526
他勘定振替高	1,328,391	1,420,546
製品期末たな卸高	540,947	523,590
製品売上原価	4,210,181	4,870,388
完成工事原価	3,961,604	4,035,372
売上原価合計	8,171,786	8,905,761
売上総利益	3,216,910	3,508,290
販売費及び一般管理費	2,720,064	2,911,969
営業利益	496,846	596,321
営業外収益		
受取配当金	4,527	4,531
受取保険料	33,530	5,975
受取賃貸料	8,833	9,740
売電収入	—	9,878
その他	17,352	14,093
営業外収益合計	64,243	44,218
営業外費用		
支払利息	18,471	16,818
手形売却損	16,377	16,114
コミットメントフィー	8,975	8,997
減価償却費	5,265	12,861
その他	9,286	9,864
営業外費用合計	58,376	64,656
経常利益	502,713	575,883
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	285
特別損失合計	400	285
税引前当期純利益	502,313	575,598
法人税、住民税及び事業税	199,768	237,257
法人税等調整額	21,925	△7,365
法人税等合計	221,694	229,892
当期純利益	280,618	345,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	△16,355	2,283,281	90	90	2,283,371
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△30,543	△30,543	—	△30,543	—	—	△30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	4,606	997,566	1,002,172	△16,355	2,252,737	90	90	2,252,827
当期変動額									
剰余金の配当	—	2,302	△25,322	△23,020	—	△23,020	—	—	△23,020
当期純利益	—	—	280,618	280,618	—	280,618	—	—	280,618
自己株式の取得	—	—	—	—	△258	△258	—	—	△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	67,812	67,812	67,812
当期変動額合計	—	2,302	255,296	257,598	△258	257,339	67,812	67,812	325,152
当期末残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	△16,614	2,510,077	67,902	67,902	2,577,980

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	△16,614	2,510,077	67,902	67,902	2,577,980
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	△16,614	2,510,077	67,902	67,902	2,577,980
当期変動額									
剰余金の配当	—	6,138	△67,519	△61,381	—	△61,381	—	—	△61,381
当期純利益	—	—	345,706	345,706	—	345,706	—	—	345,706
自己株式の取得	—	—	—	—	△165	△165	—	—	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	131,407	131,407	131,407
当期変動額合計	—	6,138	278,186	284,324	△165	284,159	131,407	131,407	415,566
当期末残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	△16,779	2,794,237	199,310	199,310	2,993,547

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	502,313	575,598
減価償却費	150,049	158,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,931	34,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,773	20,916
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,657	2,255
受取利息及び受取配当金	△4,718	△4,655
支払利息	18,471	16,818
売上債権の増減額(△は増加)	△156,530	△500,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,872	△165,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,681	190,930
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△82,546	86,479
未払金の増減額(△は減少)	△49,490	36,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,764	△47,908
その他	46,444	19,296
小計	454,251	422,560
利息及び配当金の受取額	4,722	4,657
利息の支払額	△19,707	△17,819
法人税等の支払額	△252,524	△184,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,741	224,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,950	△563,959
無形固定資産の取得による支出	△16,328	△11,347
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	5,429	2,414
その他	△7,355	△10,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,205	△583,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	5,500,000
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	△5,100,000
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△386,240	△436,430
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,512	△504
配当金の支払額	△23,020	△61,381
自己株式の取得による支出	△258	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,031	216,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,494	△142,726
現金及び現金同等物の期首残高	625,345	561,851
現金及び現金同等物の期末残高	561,851	419,124

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 長期前払費用
均等償却
主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」及び「受取事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」2,082千円及び「受取事務手数料」1,510千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,552千円は、「減価償却費」5,265千円、「その他」9,286千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

① 工場財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	89,572千円	85,666千円
構築物	8,448 "	7,812 "
機械及び装置	86,595 "	72,896 "
車両運搬具	873 "	436 "
工具、器具及び備品	8,631 "	4,901 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	354,568千円	332,162千円

② その他

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	421,619千円	373,448千円
土地	1,045,277 "	1,033,670 "
計	1,466,896千円	1,407,119千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	－千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	373,430 "	321,480 "
長期借入金	549,660 "	525,380 "
計	923,090千円	1,146,860千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は1,799,222千円、当事業年度は1,766,843千円存在しております。

- 2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,799,222千円	1,766,843千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,100,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	— 〃	400,000 〃
差引額	1,100,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事原価の材料費	1,217,053千円	1,359,038千円
製品補修費	8,113 "	4,484 "
見本費	39,609 "	39,304 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	97,846千円	56,271千円
販売促進費	33,586 "	42,500 "
運送費	114,955 "	135,615 "
製品保証引当金繰入額	25,056 "	18,525 "
貸倒引当金繰入額	2,931 "	37,096 "
役員報酬	149,281 "	145,159 "
給与・賞与	1,215,156 "	1,266,805 "
退職給付費用	34,274 "	37,250 "
法定福利費	196,400 "	264,532 "
減価償却費	27,742 "	30,127 "
賃借料及びリース料	184,978 "	192,532 "
支払手数料	142,693 "	140,721 "
研究開発費	92,810 "	108,014 "

おおよその割合

販売費	約68%	約66%
一般管理費	約32	約34

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,883千円	108,014千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,555	852	—	43,407

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 852株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,407	499	—	43,906

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 499株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,016	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	584,951千円	442,229千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23,100 "	△23,105 "
現金及び現金同等物	561,851千円	419,124千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	63,789千円	53,153千円
製品評価損	11,231 "	13,450 "
製品保証引当金	8,268 "	8,411 "
その他	15,113 "	26,346 "
繰延税金資産小計	98,403千円	101,363千円
評価性引当額	△53,393 "	△48,235 "
繰延税金資産合計	45,009千円	53,128千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	一千円	一千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,186千円	52,545千円
投資有価証券評価損	33,529 "	31,792 "
会員権評価損	29,958 "	28,319 "
退職給付引当金	131,471 "	130,957 "
減損損失	407,410 "	383,440 "
その他	394 "	320 "
繰延税金資産小計	647,950千円	627,375千円
評価性引当額	△638,277 "	△618,405 "
繰延税金資産合計	9,723千円	8,969千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,308千円	87,756千円
繰延税金負債合計	32,308千円	87,756千円
繰延税金負債の純額	22,584千円	78,786千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
住民税均等割等	4.6 "	4.3 "
受取配当金益金不算入額	△0.1 "	△0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	0.7 "
評価性引当額の増減額	1.0 "	2.0 "
その他	0.9 "	△0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	39.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,435千円、その他有価証券評価差額金が6,975千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	335円99銭	390円18銭
1株当たり当期純利益金額	36円57銭	45円銭05

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,618	345,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,618	345,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,673	7,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。